

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第144期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 木下 正彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 木下 正彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	74,048	75,064	77,602	79,391	81,510
経常利益 (百万円)	7,950	7,360	7,837	7,849	7,774
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,033	4,566	5,080	5,662	5,644
包括利益 (百万円)	5,762	5,426	6,142	4,584	5,678
純資産額 (百万円)	116,767	119,919	124,429	125,355	31,940
総資産額 (百万円)	148,139	149,986	152,281	152,853	119,807
1株当たり純資産額 (円)	3,504.38	3,598.84	3,734.16	3,837.40	1,491.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.08	137.05	152.50	172.15	178.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	79.9	81.7	82.0	26.6
自己資本利益率 (%)	4.4	3.9	4.2	4.5	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,006	8,347	9,084	7,764	10,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,243	6,102	4,602	4,560	4,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,408	4,383	4,430	5,164	40,683
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	60,401	58,648	58,798	56,580	21,621
従業員数 (人)	1,554	1,590	1,606	1,642	1,650
[外、平均臨時雇用者数]	[252]	[245]	[249]	[258]	[253]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額であります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	71,754	72,042	74,210	75,535	77,581
経常利益 (百万円)	7,195	6,509	6,640	6,557	6,176
当期純利益 (百万円)	4,660	4,182	4,462	4,874	4,348
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	109,554	111,078	114,152	115,350	20,662
総資産額 (百万円)	140,641	141,327	141,696	141,656	107,553
1株当たり純資産額 (円)	3,287.75	3,333.61	3,426.07	3,531.55	966.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	81.50 (40.50)	83.00 (41.50)	85.00 (42.50)	88.00 (44.00)	44.50 (44.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.85	125.50	133.91	148.16	137.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.6	80.6	81.4	19.2
自己資本利益率 (%)	4.3	3.8	4.0	4.2	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	58.28	66.13	63.48	59.40	32.33
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,299 [143]	1,313 [136]	1,333 [139]	1,347 [148]	1,360 [151]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額であります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正11年6月5日武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）の化学薬品部を分離し、大阪府西成郡神津村字堀72番地（現 大阪市淀川区十三本町）に資本金10万円をもって武田化学薬品株式会社として、設立されました。

設立以降の主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和10年2月	東京支店を東京市日本橋区に開設
昭和15年2月	大阪工場を兵庫県尼崎市に新設
昭和19年1月	東京工場を東京都板橋区に新設
昭和19年7月	本社を大阪工場所在地に移転
昭和22年10月	商号を和光純薬工業株式会社に変更
昭和27年2月	本社を大阪市東区（現中央区）に移転
昭和38年3月	大阪市東区（現中央区）に和光純薬ビルディング株式会社（連結子会社 後に株式会社BSワコーに社名変更）を設立
昭和38年6月	東京支店を東京都中央区に移転
昭和39年6月	兵庫県尼崎市にワコー理工工業株式会社（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）を設立
昭和39年12月	東京工場を埼玉県川越市に移転
昭和42年5月	東京研究所（現試薬・化成品研究所）を完成（東京工場所在地に同じ）
昭和42年6月	大阪研究所（現臨床検査薬研究所）を完成（大阪工場所在地に同じ）
昭和43年8月	播磨分工場（現播磨工場）を兵庫県赤穂市に新設
昭和49年6月	西ドイツ（現ドイツ）現地法人としてドイツ和光純薬有限会社（現・連結子会社）を設立
昭和56年3月	米国現地法人として米国和光純薬株式会社（連結子会社 後に持株会社化され米国和光ホールディングス株式会社に社名変更）を設立
昭和57年3月	株式会社竹腰化学（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）の株式を取得
昭和61年10月	埼玉県児玉郡上里町に株式会社ワコーケミカル（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	三重工場を三重県三重郡菟野町に新設
平成元年7月	大阪市中央区に株式会社ワコー物流（連結子会社 後に和光純薬ビルディング株式会社と合併し株式会社BSワコーに社名変更）を設立
平成2年3月	宮崎工場を宮崎県宮崎郡清武町（現宮崎県宮崎市清武町）に新設
平成3年7月	東京標準血清株式会社と合併し、長野県松本市の同社松本工場を当社松本工場とする
平成15年4月	株式会社ワコーケミカルはワコー理工工業株式会社及び株式会社竹腰化学を合併し本社を大阪市住之江区に移転
平成15年4月	和光純薬ビルディング株式会社は株式会社ワコー物流を合併し株式会社BSワコー（現・連結子会社）に社名変更
平成16年5月	愛知工場を愛知県豊橋市新西浜町に新設
平成19年4月	宮崎工場を会社分割により株式会社ワコーケミカルに移管し、株式会社ワコーケミカルは本社を宮崎県宮崎郡清武町（現宮崎県宮崎市清武町）に移転
平成20年3月	松本工場における生産を終了
平成22年4月	大阪市中央区に株式会社湘南ラボサポート（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	米国和光純薬株式会社の子会社として米国和光オートメーション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年9月	中国現地法人として和光純耀（上海）化学有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	米国和光純薬株式会社を持株会社化し、社名を米国和光ホールディングス株式会社（現・連結子会社）へ変更し、その子会社として米国和光純薬株式会社（現・連結子会社）及び米国和光ライフサイエンス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年2月	東京支店を東京都中央区内で移転し、名称を東京本店に改称
平成27年12月	株式会社シバヤギを買収（現・連結子会社）
平成29年4月	当社株式に対する公開買付けの結果、親会社及び筆頭株主が富士フイルム株式会社へ異動

3【事業の内容】

当連結グループは、当社、当社の親会社、子会社10社及び関連会社6社で構成され、試薬、化成品及び臨床検査薬の製造・販売、さらに不動産の維持・管理・賃貸等の事業活動を行っております。

当連結グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

試薬事業

当社、子会社(株)シバヤギが製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入しております。子会社ドイツ和光純薬(有)、米国和光純薬(株)及び米国和光オートメーション(株)並びに関連会社6社が販売しております。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品販売しております。

化成品事業

当社及び子会社米国和光純薬(株)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入しております。子会社ドイツ和光純薬(有)、和光純耀(上海)化学有限公司並びに関連会社広島和光(株)及び湘南和光純薬(株)が販売しております。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品販売しております。

臨床検査薬事業

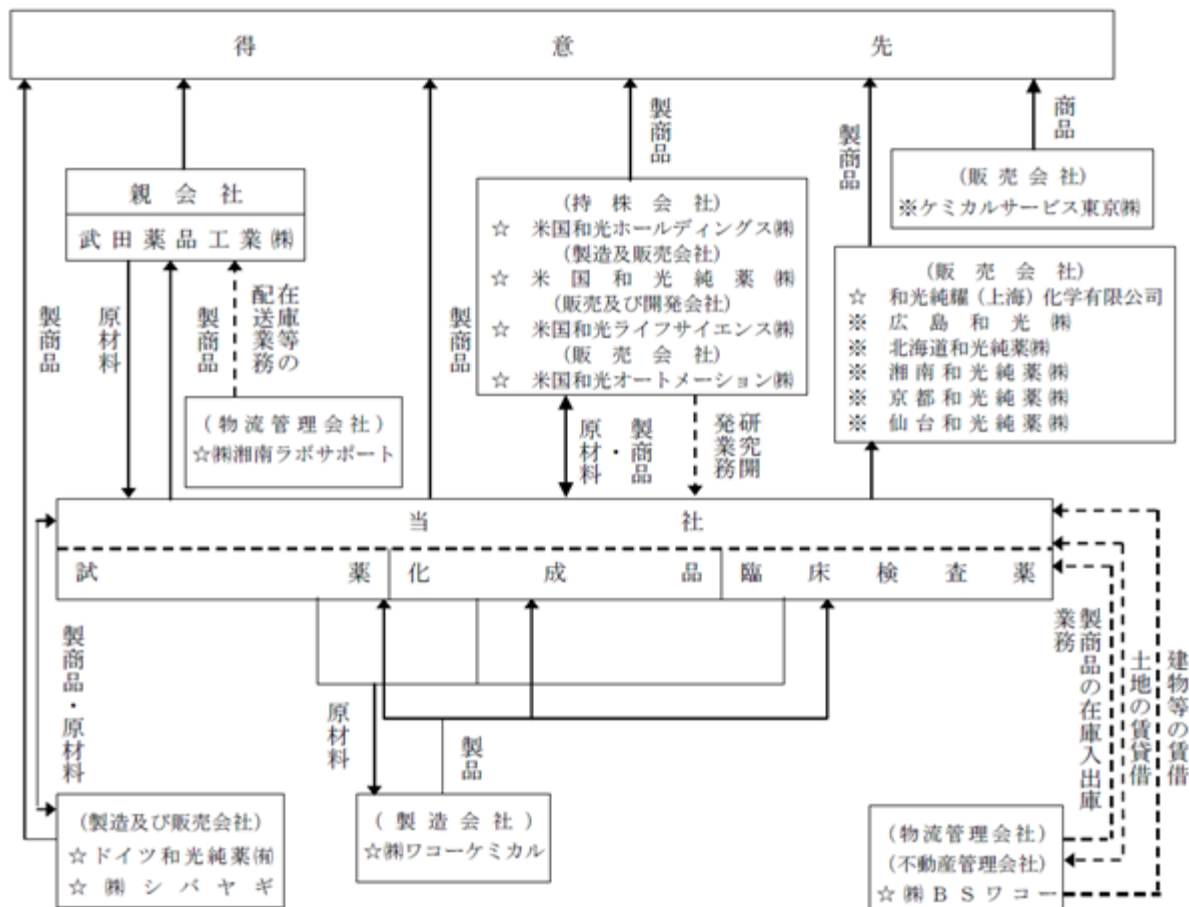
当社及び子会社ドイツ和光純薬(有)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入しております。子会社米国和光ライフサイエンス(株)並びに関連会社広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、京都和光純薬(株)及び仙台和光純薬(株)が販売しております。

その他事業

子会社(株)B S ワコーが不動産管理、賃貸駐車場管理業務を担当するほか、子会社(株)湘南ラボサポートが配送業務を担当しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 武田薬品工業(株) (注)2	大阪市 中央区	65,203	医療用医薬品事 業、ヘルスケア事 業、その他事業	(58.9)	当社が原材料を購入 当社が製商品を販売 当社が資金を寄託 役員の兼任等...無
(連結子会社) (株)ワコーケミカル	宮崎県 宮崎市 清武町	70	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が製品を購入 役員の兼任等...無
(株)シバヤギ	群馬県 渋川市	68	試薬	100.0	当社が製品を購入 役員の兼任等...無
(株)BSワコー	大阪市 中央区	30	その他	100.0	当社が当社製商品の在庫 配送、出入庫梱包業務を 委託 当社が土地を賃貸借 役員の兼任等...無
(株)湘南ラボサポート (注)3	大阪市 中央区	10	その他	51.0 [51.0]	親会社武田薬品工業(株)よ り研究所内配送業務を受 託 役員の兼任等...無
ドイツ和光純薬(有) (注)5	ドイツ ノイス市	千EUR 7,772	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が原材料を購入 当社が製品を販売 役員の兼任等...無
米国和光ホールディング ス(株) (注)5	米国 バージニア 州	千US\$ 19,500	その他	100.0	取引関係...無 役員の兼任等...有
米国和光純薬(株) (注)4、5	米国 バージニア 州	千US\$ 30,018	試薬・化成品	100.0 [100.0]	当社が原材料を購入 当社が製品を販売 役員の兼任等...無
米国和光ライフサイエン ス(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 3,102	臨床検査薬	100.0 [100.0]	当社が製品を販売 当社が研究開発業務を委 託 役員の兼任等...無
米国和光オートメーショ ン(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 2,871	試薬	100.0 [100.0]	当社が製商品を販売 役員の兼任等...無
和光純耀(上海)化学有 限公司 (注)5	中国 上海市	300	化成品・臨床検査 薬	100.0	当社が原材料を購入 当社が製商品を販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 広島和光(株)	広島県 安芸郡 府中町	12	試薬・化成品・臨 床検査薬	39.6	当社が製商品を販売 当社が建物を賃貸 役員の兼任...有
北海道和光純薬(株)	札幌市 北区	10	試薬・臨床検査薬	37.5	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
湘南和光純薬(株)	神奈川県 平塚市	10	試薬・化成品	30.0	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
京都和光純薬(株)	京都市 南区	20	試薬・臨床検査薬	25.0	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
仙台和光純薬(株)	仙台市 若林区	20	試薬・臨床検査薬	35.0	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
ケミカルサービス東京(株)	東京都 文京区	20	試薬	34.7	取引関係...無 役員の兼任...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. []は間接保有割合で内数であり、(株)B S ワコーが所有しております。
4. []は間接保有割合で内数であり、米国和光ホールディングス(株)が所有しております。
5. 特定子会社に該当します。
6. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の割合が10%を超えていないので、主要な損益情報は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	562 [77]
化成品	415 [36]
臨床検査薬	456 [45]
報告セグメント計	1,433 [158]
その他	62 [78]
全社(共通)	155 [17]
合計	1,650 [253]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,360 [151]	40.5	16.3	7,274,503

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	471 [62]
化成品	346 [28]
臨床検査薬	412 [45]
報告セグメント計	1,229 [135]
その他	- [-]
全社(共通)	131 [16]
合計	1,360 [151]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、和光純薬労働組合があり、武田友好関係労働組合全国連合会を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。平成29年3月31日現在における組合員数は1,162名であります。

労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善等を背景に設備投資の持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界の経済動向は、緩やかな回復がみられましたものの、景気の先行きは不透明感が強まりつつあります。米国では新政権発足に伴う政策の不確実性がみられるものの、個人消費の増加などにより景気回復が持続しましたが、欧州では英国のEU離脱問題など不安定な状況や地政学リスクの影響がみられました。また、中国では景気の持ち直しの動きが続き、アジア全体でも緩やかな回復が続きました。

当連結グループを取り巻く状況は、顧客ニーズが高度化・多様化傾向を強め、技術面・価格面での企業間競争が益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いています。また、富士フィルム株式会社による当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式への公開買付けが実施され、当社創業以来の大きな変革の年となりました。

このような状況のもと、当連結グループは、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針のもと、16-18中期経営計画では「挑戦と実行 ~ Challenge & Implement ~」を掲げ、新規事業への挑戦と必ずやり遂げる実行力を行動指針とし、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度に対し2.7%増の815億1千万円となりました。また、収益面では、研究開発にかかる先行投資負担もあったものの、原価低減など収益性の改善に向けた諸施策を積極的に推し進め、営業利益が3.4%増の80億2千1百万円、経常利益が1.0%減の77億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は0.3%減の56億4千4百万円を計上しました。

セグメントの業績は、試薬事業では、前連結会計年度に対し売上高は0.3%減の364億5千3百万円、営業利益は14.6%減の29億4千6百万円となりました。化成品事業では、売上高は8.9%増の182億1千2百万円、営業利益は30.1%増の15億4千8百万円となりました。臨床検査薬事業では、売上高は2.8%増の267億1百万円、営業利益は13.2%増の35億1千4百万円となりました。その他事業では、売上高は13.1%増の1億4千4百万円、営業利益は3百万円（前連結会計年度は営業利益0百万円）となりました。

なお、セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて349億5千9百万円減少し、216億2千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
試薬	23,056百万円	95.7
化成品	16,454	103.3
臨床検査薬	17,449	103.9
報告セグメント合計	56,959	100.2
その他	-	-
合計	56,959百万円	100.2

(注) 金額は、消費税等抜きを生産者販売価格によります。

(2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
試薬	36,453百万円	99.7
化成品	18,212	108.9
臨床検査薬	26,701	102.8
報告セグメント合計	81,366	102.7
その他	144	113.1
合計	81,510百万円	102.7

(注) 販売金額は、消費税等抜きの金額であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結グループは、技術革新、企業の急速なグローバル化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、20年先、30年先の未来を見据え、当社グループとして進むべき方向を明確にするために、新たな経営理念体系として「理念」、「ビジョン」、「行動指針」の3つの要素からなる“Wako Way”を制定しました。

「理念」：次の科学のチカラとなり、人々の幸せの源を創造する

「ビジョン」：科学を牽引し、世界中のお客様に感動を提供する会社

「行動指針」：常になぜの心をもって探究する

一步先を見て決断し実行する

情熱をもって新しい世界に挑戦する

全社員が“Wako Way”を実践することで、当社グループの存在価値を高め、新たな価値を創造し、持続的に成長する企業に変革していくことを目指します。

また、17-19中期経営計画では、重点課題として、「顧客に役立つ製品・技術の創出」、「グローバル市場でのシェア拡大」、「能動的・自発的な人材の育成と組織力強化」を掲げ、持続的な成長の実現に向け取り組んでまいります。

「顧客に役立つ製品・技術の創出」につきましては、試薬事業では、抗体医薬分野や再生医療分野向け培地事業など、成長が期待されるライフサイエンス分野を中心とした製品開発を強化してまいります。化成品事業では、電池材料や機能性ポリマー材料などへの自社技術を活用した新規ビジネスの開拓を推進してまいります。臨床検査薬事業では、免疫学的検査での新免疫測定システムの項目拡大、感染症遺伝子検査での新システムの市場浸透を進めてまいります。

「グローバル市場でのシェア拡大」につきましては、試薬事業では、欧米市場においてはライフサイエンス分野での製品販売活動の強化、ASEANでは市場開拓を進めてまいります。化成品事業では、欧米市場における重合材料分野での需要拡大に対応した販売強化、アジア市場での重合材料分野や半導体向け薬品分野の拡販を加速してまいります。臨床検査薬事業では、「全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30」の欧米市場での拡販ならびに中国市場の開拓を推進するとともに、ASEANでの市場展開を行ってまいります。

「能動的・自発的な人材の育成と組織力強化」につきましては、グローバルに活躍できる人材の育成、多様な人材の獲得、効率を重視した組織の最適化に継続して取り組んでまいります。

これら諸施策の実行とともにコンプライアンス・プログラムの周知・徹底、環境保全活動などリスク管理面での充実・強化に努めてまいります。

平成29年4月より、当連結グループは富士フィルムグループの一員となりました。今後、富士フィルムグループとのシナジー創出により、既存ビジネスの最大化、競争力ある製品の開発・提供などを通じて、企業価値の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)市場、ユーザーの動向の変化について

試薬事業では、主要ユーザーである、大学、官公庁、企業の研究機関における研究開発予算の削減や研究施設の海外移転などにより、需要が減退する可能性があります。化成品事業では、受託事業を中心として展開している表示パネル材料、高分子材料、電子材料等の各分野は国内外の景気動向に大きく左右され、世界的な需要低下や、ユーザーでの在庫調整により当社製品の販売が大幅に減少する可能性があります。臨床検査薬事業では、病院経営や院内検査の変容などにより当社製品の販売に影響を与える可能性があります。また、各事業とも海外メーカーの日本市場参入、安価品の流入等により熾烈な価格競争となる可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の調達方法、価格の変動について

当連結グループ製品の多くは原油・ナフサに由来する原料を使用しております。また、レアメタル、レアアース関連原料も多く、これら原材料価格の高騰、輸出規制等により当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発活動について

当連結グループは「研究開発型企業」として、中期経営計画においては「顧客に役立つ製品・技術の創出」を経営課題として研究開発に取り組んでおりますが、予想を上回る技術革新、新原理、新技術の登場により当社製品が陳腐化し、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)法規制について

当連結グループが扱う製品は、化学物質への法規制による一時的な販売活動の制限や対応コストの増加などの可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)産業事故、自然災害について

当連結グループは、安全操業をあらゆる経営課題に優先し、各生産及び研究拠点において安全・防災・環境保全活動を推進しておりますが、万一大きな産業事故や予想を超える大きな自然災害が起こった場合、生産活動の停止、対策費用、社会的信用の失墜などにより、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬化成品事業部及び臨床検査薬事業部の各開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開しました。当連結会計年度における研究開発費は46億3千2百万円であります。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っております。主な成果としては、細胞間情報伝達において重要な役割を果たしていると考えられている細胞外小胞（エクソソーム）を、酵素免疫測定法（ELISA）を用いて定量する「PS Capture™ Exosome ELISA Kit (Anti Mouse IgG POD)」や、アルツハイマー病やピック病など多くの神経変性疾患に関与することが知られているTauタンパク質を検出する際に有用なTau関連抗体6品目の他、抗アミロイド 関連モノクローナル抗体3品目を発売しました。また、培地添加物の原薬等登録原簿（MF）に登録した「bFGF Solution, MF」、「SB431542, MF」をラインナップに追加しました。さらに、リパーゼと同一の反応系内で用いることで最大4つの異性体から1つのエナンチオマーのみを得ることができる新規触媒「V-MPS4」や各種公定法に対応した標準品を発売しました。当事業に係る研究開発費は13億3百万円であります。
- (2) 化成品事業では半導体分野、エネルギー分野、医薬品分野など、成長、拡大している市場において、自社開発品と受託製造事業の製造販売を推進しております。主な成果として、光塩基発生剤WPBGシリーズ、重合性染料モノマー/ポリマーを開発中で、特にLCDのカラーフィルター用ポリマー向けに顔料と染料のハイブリッド型ポリマー材料としての展開を目論み、着色レジストメーカーを中心にサンプルワークを行い、採用に向けた評価が進んでおります。また、リチウムイオン二次電池用シリコン負極剤向けバインダーポリマー（CLPA）が、車載、キャパシター用途で顧客評価ステージが上がってきております。さらに、次世代型革新電池材料としてマグネシウムイオン二次電池向け電解液を開発し、試薬販売を開始いたしました。今後、ポストリチウムイオン二次電池として普及活動を推進する予定です。当事業に係る研究開発費は12億8千万円であります。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学検査薬、免疫システム及び遺伝子検査システムの開発に注力しております。主な成果としては、生化学用の汎用自動分析装置と同じ世界最速の10分で迅速診断できる「自動化学発光酵素免疫分析装置Accuraseed」用の感染症関連項目として「アキュラシード HBs抗体」、「アキュラシード HBc抗体」を、腫瘍関連項目として卵巣癌や子宮内膜症の診断に有用な「アキュラシード CA125」発売しました。生化学試薬としては、IFCC対応試薬として、膵臓及び唾液腺疾患の診断に有用な「Lタイプワコー AMY・IF」、「Lタイプワコー P-AMY・IF」を発売しました。また、マイクロTAS技術を遺伝子検査に利用したシステム「全自動遺伝子解析装置 ミュータスワコー g1」を発売しました。検査項目は結核菌群（MTB）および非結核性抗酸菌（MAC）で、菌検体の核酸抽出から精製、増幅、検出までの工程をすべて自動化し、約45分で測定が完了します。今後もグローバル展開も視野に各分野での特徴ある商品開発を重点的に行ってまいります。当事業に係る研究開発費は20億4千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、試薬事業では、民間での需要減の影響を受けたものの、ライフサイエンス関連試薬の需要を取り込み、前期並みの実績を確保しました。その結果、前連結会計年度に対し売上高は0.3%減の364億5千3百万円、営業利益は14.6%減の29億4千6百万円となりました。化成品事業では、表示パネル・印刷材料分野においては主要ユーザーでの需要減の影響を受け減少しましたが、重合材料分野および医薬材料分野において堅調に推移したこと、ならびに半導体向け薬品分野において先端材料部材の需要獲得などにより好調に推移したことを受け、前連結会計年度に対し売上高は8.9%増の182億1千2百万円、営業利益は30.1%増の15億4千8百万円となりました。臨床検査薬事業では、生化学的検査分野での総合提案型営業の推進と特長ある項目の検査薬の拡販、「全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30」および「自動化学発光酵素免疫分析装置 Accuraseed®」の市場浸透を中心とした免疫学的検査における検査薬の拡販に努めました結果、前連結会計年度に対し売上高は2.8%増の267億1百万円、営業利益は13.2%増の35億1千4百万円となりました。その他事業では、売上高は13.1%増の1億4千4百万円、営業利益は 3百万円(3百万円の減少)となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比較して2.7%増の815億1千万円となり、利益面では原価低減などの利益率改善に向けた諸施策を推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資負担もあった結果、営業利益は3.4%増の80億2千1百万円、経常利益は1.0%減の77億7千4百万円となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,198億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ330億4千6百万円の減少となりました。主として自己株式の取得と長期借入金の借入によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、878億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ603億6千9百万円の増加となりました。主として長期借入金を新たに借り入れたことを反映したものであります。

当連結会計年度末における純資産は、319億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ934億1千5百万円の減少となりました。主として自己株式の取得を反映したものであります。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益75億4千万円及び減価償却費41億7千7百万円、長期借入金の新規借入600億円等の資金増加要因に対して、法人税等の支払18億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出42億1千7百万円、配当金の支払28億9千1百万円及び自己株式の取得による支出962億5千万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて349億5千9百万円減少（前連結会計年度は22億1千8百万円の減少）し、216億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は107億5千4百万円であり、前連結会計年度に比べて29億9千万円の増加となりました。この増加は仕入債務の支払が減少したこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって支出した資金は48億4千4百万円であり、前連結会計年度に比べて2億8千4百万円の支出の増加となりました。これは有形固定資産の売却による収入が1億8千万円減少したことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって支出した資金は406億8千3百万円であり、前連結会計年度に比べて355億1千9百万円の支出の増加となりました。自己株式の取得による支出962億5千万円及び長期借入金の借入による収入600億円があったことを反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、設備関係は生産の増強と効率化並びに環境保全への対応を図り設備投資額は44億9千9百万円となりました。そのうち主なものは、当社大分分工場の化成品製造工場の建設工事等であります。

試薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に11億8千2百万円の設備投資を行いました。

化成品事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に25億5千万円の設備投資を行いました。主な設備としては、当社大分分工場の化成品製造工場の建設工事があります。

臨床検査薬事業においては、設備の改造及び更新を中心に7億5千8百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京工場 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備 (注) 2	3,942	2,179	744 [70,880]	24	397	7,286	140 [30]
愛知工場 ＜愛知県豊橋市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備	2,381	426	5,833 [175,599]	13	57	8,710	89 [6]
三重工場 ＜三重県三重郡菟野町＞	臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	3,101	1,208	1,092 [67,505]	32	268	5,701	123 [23]
大阪工場 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等製造設備	1,261	165	106 [20,898]	28	134	1,694	117 [20]
播磨工場 ＜兵庫県赤穂市＞	化成品	化成品等製造設 備 (注) 3	225	303	103 [52,659]	1	17	649	53 [12]
試薬化成品研究所 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 研究設備	426	95	3 [1,306]	36	196	756	100 [6]
臨床検査薬研究所、ライ フサイエンス研究所 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等研究設備	1,386	7	11 [2,632]	8	223	1,635	95 [2]
本社 ＜大阪市中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 4	19	-	-	245	115	379	276 [20]
東京本店 ＜東京都中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 5	62	-	-	2	21	85	230 [13]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワコーケミカル ＜宮崎県宮崎市＞	試薬・化成品・臨床検査薬	試薬・化成品・臨床検査薬等製造設備	550	70	580 [41,546]	-	51	1,251	73 [13]
(株)B S ワコー ＜大阪市中央区＞	その他	その他設備 (注)6	93	-	39 [3,842]	-	2	134	56 [54]
(株)シバヤギ ＜群馬県渋川市＞	試薬	試薬等製造設備	46	21	- [-]	-	7	74	12 [3]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ドイツ和光純薬(有) ＜ドイツ ノイス市＞	試薬・化成品・臨床検査薬	臨床検査薬等製造設備	33	-	64 [10,585]	-	35	132	37 [-]
米国和光純薬(株) ＜米国 バージニア州＞	試薬・化成品・臨床検査薬	試薬・化成品等製造設備	1,089	198	169 [242,937]	-	648	2,104	108 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額は消費税等抜き金額であります。

2. 東京工場には、大分県大分市にある大分分工場（土地 7,013㎡ 188百万円）を含んでおります。

3. 播磨工場には、兵庫県赤穂市にある赤穂農園（土地 31,527㎡ 66百万円）を含んでおります。

4. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は115百万円であります。

5. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は291百万円であります。

6. 当社より、土地 3,612㎡ 143百万円を貸与しております。

7. 当社は寮・社宅、研修所・保養所を所有しており主要なものは次のとおりであります。

湯河原研修所・保養所 ＜静岡県熱海市＞ 土地 4,982㎡ 389百万円 建物及び構築物 155百万円

成増寮・社宅 ＜東京都板橋区＞ 土地 1,726㎡ 4百万円 建物及び構築物 178百万円

8. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	非上場	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月1日	3,031	33,342	-	2,340	-	1,067

(注) 株式分割1株につき1.1株

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	9	-	-	503	512	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	15,814	-	-	17,330	33,144	198,320
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	47.71	-	-	52.29	100.00	-

(注) 自己株式11,956,732株は「個人その他」に11,956単元、「単元未満株式の状況」に732株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	12,487	37.45
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.50
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	579	1.73
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.49
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
中村 雅彦	京都市中京区	84	0.25
武田 圭司	神戸市東灘区	83	0.24
武田 丞司	神戸市東灘区	83	0.24
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	79	0.23
羽賀 仁	東京都大田区	77	0.23
計	-	16,900	50.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,957千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった富士フイルム株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,956,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,188,000	21,188	-
単元未満株式	普通株式 198,320	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	21,188	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	11,956,732	-	11,956,732	35.86
計	-	11,956,732	-	11,956,732	35.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月6日~平成29年3月3日)	11,364,967	96,999,993,345
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,277,012	96,249,297,420
残存授權株式の総数及び価額の総額	87,955	750,695,925
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.8	0.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.8	0.8

(注) 平成29年2月6日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項に基づき自己の株式を取得する枠を設定することを決議しております。上記の株式数及び価額の総額は取得した自己の株式の合計であります。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,956,732	-	11,956,732	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に応じた成果の配分を安定して行うことを基本方針とし、あわせて配当性向、将来の事業展開を睨んだ企業体質の充実を勘案して配当を決定しております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当については、富士フイルム株式会社が当社株式のすべてを取得し、完全子会社とすることを目的とする取引に伴い、無配とすることとしました。このため、当事業年度の配当については1株当たり44円50銭の中間配当のみとなります。内部留保資金については、製造設備を中心とした設備投資及び研究開発活動等、今後の事業拡大に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月25日 取締役会決議	1,453	44.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	小 島 伸 三	昭和25年 7月 2日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部 臨床検査薬研究所長 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部長 当社執行役員 当社臨床検査薬事業部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	3
取締役	副社長	小 林 達 也	昭和28年 7月15日生	昭和52年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月 平成21年11月 平成24年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成28年 6月 当社入社 当社管理本部 法務部長 当社管理本部長(兼)法務部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社管理本部長(兼)法務部長 当社管理本部長 当社常務執行役員 当社副社長(現任)	(注) 1	3
取締役	専務執行役員 臨床検査薬事業 部長	花 田 寿 郎	昭和27年11月 8日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成26年 4月 当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業開 発本部 臨床検査薬研究所長 当社臨床検査薬事業部 臨床検 査薬開発本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社臨床検査薬事業部長(兼)臨 床検査薬開発本部長 当社専務執行役員(現任) 当社臨床検査薬事業部長 (現任)	(注) 1	-
取締役	専務執行役員 試薬化成産事 業部長	白 木 一 夫	昭和32年 9月19日生	昭和58年 4月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成24年 6月 平成25年10月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月 当社入社 当社試薬事業部 事業戦略部 部長 米国和光純薬株式会社 取締役 社長 当社化成産事業部 化成産開発 本部 商品開発部長 当社化成産事業部 化成産営業 本部長 当社化成産事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社化成産事業部長(兼)化成産 事業部 事業戦略部長 当社試薬化成産副事業部長(兼) 開発第二本部長 当社試薬化成産事業部長(兼)開 発第二本部長 当社専務執行役員(現任) 当社試薬化成産事業部長 (現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 試薬化成産品副 事業部長	三浦 正寛	昭和31年8月27日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社試薬事業部 事業開発本 部 試薬開発部長 当社試薬事業部 試薬開発本 部 試薬研究所長 当社試薬事業部 試薬営業本部 長 当社試薬事業部 試薬営業推進 本部長 当社試薬化成産品事業部 営業推 進本部長 当社執行役員(現任) 当社試薬化成産品副事業部長 当社取締役(現任) 当社試薬化成産品副事業部長(兼) 事業本部長 当社試薬化成産品副事業部長 (現任)	(注)1	-
取締役	執行役員 生産管理本部 長	後藤 雅行	昭和35年12月9日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成24年7月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年1月 平成29年4月 平成29年5月 平成29年6月	富士写真フイルム株式会社 (現、富士フイルムホールディ ングス株式会社)入社 富士フイルムファインケミカル ズ株式会社 小田原工場製造部 長 富士膠片精細化学(無錫)有限 公司 総経理 富士フイルム株式会社 ファイ ンケミカル生産部長 同社グローバル生産室 統括マ ネージャー 富士フイルムホールディングス 株式会社 経営企画部 マネー ジャー 富士フイルム株式会社 経営企 画本部 化成産品事業戦略室 統 括マネージャー 同社ファインケミカル事業部 統括マネージャー 当社執行役員 生産管理本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		福岡 正博	昭和32年10月16日生	昭和59年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年12月 平成29年4月 平成29年6月	富士写真フイルム株式会社 (現、富士フイルムホールディ ングス株式会社)入社 同社経営企画部 調達グループ 長 富士フイルム株式会社 資材部 長 富士フイルムホールディングス 株式会社 執行役員(現任) 同社総務部長 兼 経営企画部 副部長(現任) 富士フイルム株式会社 執行役 員(現任) 同社資材部長 兼 経営企画本部 副本部長 兼 化成産品事業戦略室 長 同社ファインケミカル事業部長 兼 資材部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺島 薫	昭和31年12月14日	昭和58年4月 平成23年4月 平成28年10月 平成29年1月 平成29年6月	富士写真フイルム株式会社 (現、富士フイルムホールディングス株式会社)入社 富士フイルム株式会社メディカルシステム事業部 担当部長 同社メディカルシステム事業部 IVDイノベーション部長 同社執行役員 メディカルシステム事業部 副事業部長 兼 IVDイノベーション部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		八尋 孝弘	昭和39年5月31日	昭和63年4月 平成9年8月 平成16年5月 平成24年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	富士写真フイルム株式会社 (現、富士フイルムホールディングス株式会社)入社 米国FUJI PHOTO FILM, INC. (現、FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.) 富士写真フイルム株式会社記録メディア事業部 富士フイルム株式会社記録メディア事業部 営業部長 富士フイルムホールディングス株式会社経営企画部 統括マネージャー(現任) 富士フイルム株式会社 経営企画本部 経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		多根 亨	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社管理本部 総合企画部長(兼)経理部長 当社化成成品事業部 事業戦略部長 当社戦略企画室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		松下 衛	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	富士写真フイルム株式会社 (現、富士フイルムホールディングス株式会社)入社 FUJIFILM UK Ltd. 社長 富士フイルムホールディングス株式会社 秘書室長 富士フイルム株式会社 秘書室長 FUJIFILM Italia S.p.A 社長 富士フイルムホールディングス株式会社 常勤監査役(現任) 富士フイルム株式会社 常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							6

- (注)1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の重要な課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、経営環境の激しい変化に対応し、企業価値の向上、株主価値の増大という経営の基本方針を実現することであり、また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することも必要であり、経営者のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役2名で構成され、取締役会に出席するほか、監査役監査の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っております。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会の会社経営の最高意思決定機関及び監視・監督機関としての位置付けを明確化するとともに、業務執行体制の強化に努めております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名で構成され、経営上の最高意思決定機関として、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営上の意思決定を行い、業務執行状況を監督しております。

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、当社が会社法上の非公開会社となったことにより、有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役を選任していません。

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨についても定款に定めております。

なお、当事業年度の役員報酬は、取締役248百万円、監査役30百万円であります。

また、取締役会以外に経営課題の協議の場として、会社の業務遂行に関する重要事項について、経営会議を適宜開催し実質的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に活かされております。

さらに、国内外の法令及び企業倫理遵守を徹底するため、「和光純薬コンプライアンス・プログラム」を策定し、その基本事項及び手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、コンプライアンス推進委員会を設置しております。コンプライアンス推進委員会は推進計画を策定し、この計画に基づき法令遵守に関する啓蒙活動、コンプライアンスの実践状況の調査を行うなどの施策を推進し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

当社は、社長直轄の独立した内部監査機関として監査部を設置しております。監査部は有価証券報告書提出日現在、4名の人員で構成され、当社各部門の活動の遂行状況を定期的に監査し、助言・勧告を行っております。監査役は監査の計画及び実施状況について監査部から報告を受けております。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役及び監査部は、適宜、会計監査の実施状況について有限責任監査法人トーマツから報告を受けております。業務を執行した公認会計士は、吉村祥二郎氏、大谷博史氏であり、他に補助者として公認会計士3名、その他4名が会計監査業務に従事しております。なお、当社は平成29年6月23日をもって、会計監査の委嘱先を有限責任監査法人トーマツから有限責任 あずさ監査法人へ変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	23	0
連結子会社	-	-	-	-
計	23	0	23	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるドイツ和光純薬(有)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬4百万円及び非監査業務に基づく報酬1百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬3百万円及び非監査業務に基づく報酬3百万円をそれぞれ支払っております。当社の連結子会社である米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)及び米国和光ライフサイエンス(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬19百万円及び非監査業務に基づく報酬23百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬20百万円及び非監査業務に基づく報酬24百万円をそれぞれ支払っております。当社の連結子会社である和光純耀(上海)化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、マイナンバー対応支援業務等を委託し、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、マイナンバー対応支援業務等を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人や株式会社プロネクサスなどの行う会計基準等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,968	2 17,940
受取手形及び売掛金	27,082	28,606
電子記録債権	1,634	1,754
リース投資資産	3,834	3,503
有価証券	13,510	3,680
商品及び製品	16,143	15,644
仕掛品	304	274
原材料及び貯蔵品	6,579	6,466
関係会社預け金	30,102	1
繰延税金資産	1,554	1,514
その他	1,186	1,255
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	114,896	80,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,970	40,059
減価償却累計額	23,708	24,330
建物及び構築物(純額)	15,262	15,729
機械装置及び運搬具	31,434	32,668
減価償却累計額	27,101	27,995
機械装置及び運搬具(純額)	4,333	4,673
工具、器具及び備品	9,778	10,222
減価償却累計額	8,441	8,851
工具、器具及び備品(純額)	1,337	1,371
土地	10,204	10,183
リース資産	1,022	950
減価償却累計額	582	561
リース資産(純額)	440	389
建設仮勘定	1,480	837
有形固定資産合計	33,056	33,182
無形固定資産		
ソフトウェア	838	1,022
リース資産	6	2
その他	91	71
無形固定資産合計	935	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,595	1 2,883
退職給付に係る資産	290	956
繰延税金資産	63	77
その他	1,069	1,021
貸倒引当金	51	44
投資その他の資産合計	3,966	4,893
固定資産合計	37,957	39,170
資産合計	152,853	119,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,746	12,685
1年内返済予定の長期借入金	-	2,330,000
リース債務	1,485	1,293
未払法人税等	903	920
賞与引当金	1,616	1,696
役員賞与引当金	46	49
その他	5,898	5,611
流動負債合計	21,694	25,254
固定負債		
長期借入金	-	2,357,000
リース債務	2,663	2,535
繰延税金負債	543	632
役員退職慰労引当金	193	27
退職給付に係る負債	2,070	2,070
資産除去債務	115	107
その他	220	242
固定負債合計	5,804	62,613
負債合計	27,498	87,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,047
利益剰余金	122,066	124,819
自己株式	832	97,014
株主資本合計	124,641	31,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	648
為替換算調整勘定	19	135
退職給付に係る調整累計額	152	179
その他の包括利益累計額合計	668	692
非支配株主持分	46	56
純資産合計	125,355	31,940
負債純資産合計	152,853	119,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,391	81,510
売上原価	1 49,910	1 52,185
売上総利益	29,481	29,325
販売費及び一般管理費	2, 3 21,720	2, 3 21,304
営業利益	7,761	8,021
営業外収益		
受取利息	54	13
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	36	35
受取地代家賃	21	28
受取保険金	24	48
その他	20	27
営業外収益合計	173	173
営業外費用		
支払利息	42	77
支払手数料	-	300
為替差損	40	34
その他	3	9
営業外費用合計	85	420
経常利益	7,849	7,774
特別利益		
固定資産売却益	4 198	-
持分変動利益	69	-
投資有価証券売却益	5 4	5 1
特別利益合計	271	1
特別損失		
固定資産除売却損	6 67	6 150
ゴルフ会員権評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	1	-
投資有価証券評価損	-	7 2
環境対策費	-	83
特別損失合計	76	235
税金等調整前当期純利益	8,044	7,540
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,835
法人税等調整額	410	51
法人税等合計	2,375	1,886
当期純利益	5,669	5,654
非支配株主に帰属する当期純利益	7	10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,662	5,644

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,669	5,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	105
為替換算調整勘定	454	154
退職給付に係る調整額	610	27
持分法適用会社に対する持分相当額	2	46
その他の包括利益合計	1,085	24
包括利益	4,584	5,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,577	5,668
非支配株主に係る包括利益	7	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	119,257	28	122,636
当期変動額					
剰余金の配当			2,853		2,853
親会社株主に帰属する当期純利益			5,662		5,662
自己株式の取得				804	804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,809	804	2,005
当期末残高	2,340	1,067	122,066	832	124,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	519	473	762	1,754	39	124,429
当期変動額						
剰余金の配当						2,853
親会社株主に帰属する当期純利益						5,662
自己株式の取得						804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	454	610	1,086	7	1,079
当期変動額合計	22	454	610	1,086	7	926
当期末残高	497	19	152	668	46	125,355

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	122,066	832	124,641
当期変動額					
剰余金の配当			2,891		2,891
親会社株主に帰属する当期純利益			5,644		5,644
自己株式の取得				96,182	96,182
関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20	2,753	96,182	93,449
当期末残高	2,340	1,047	124,819	97,014	31,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	497	19	152	668	46	125,355
当期変動額						
剰余金の配当						2,891
親会社株主に帰属する当期純利益						5,644
自己株式の取得						96,182
関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	154	27	24	10	34
当期変動額合計	151	154	27	24	10	93,415
当期末残高	648	135	179	692	56	31,940

() 関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

関連会社が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」

(会計制度委員会報告第6号)に基づいて関連会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,044	7,540
減価償却費	3,894	4,177
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	5
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	166
賞与引当金の増減額（は減少）	20	80
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	557	0
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	70	667
受取利息及び受取配当金	72	35
支払利息	42	77
持分法による投資損益（は益）	36	35
持分変動損益（は益）	69	-
固定資産売却益	198	-
固定資産除売却損	67	150
投資有価証券売却損益（は益）	4	1
投資有価証券評価損益（は益）	-	2
ゴルフ会員権評価損	8	-
売上債権の増減額（は増加）	897	1,673
リース投資資産の増減額（は増加）	1,286	1,408
たな卸資産の増減額（は増加）	575	531
仕入債務の増減額（は減少）	619	1,000
その他	649	267
小計	9,770	12,653
利息及び配当金の受取額	81	41
利息の支払額	42	49
法人税等の支払額	2,045	1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,764	10,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	7	-
関係会社株式の売却による収入	104	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	139	-
投資有価証券の取得による支出	9	14
投資有価証券の売却による収入	4	1
有形固定資産の取得による支出	4,283	4,217
有形固定資産の売却による収入	201	21
無形固定資産の取得による支出	336	499
長期前払費用の取得による支出	152	118
その他	57	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,560	4,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	60,000
リース債務の返済による支出	1,507	1,542
配当金の支払額	2,853	2,891
自己株式の取得による支出	804	96,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164	40,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,218	34,959
現金及び現金同等物の期首残高	58,798	56,580
現金及び現金同等物の期末残高	56,580	21,621

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)シバヤギ、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

和光純耀(上海)化学有限公司を除く、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。和光純耀(上海)化学有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として次の方法により評価しております。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌連結会計年度支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44百万円は、「受取保険金」24百万円、「その他」20百万円に組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた579百万円は、「退職給付に係る資産の増減額」70百万円、「その他」649百万円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決され、同制度を同株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額145百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,552百万円	1,673百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	850百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	3,000百万円
長期借入金	-	57,000
計	-	60,000

3 財務制限条項

当社の借入金には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、賃付人の請求により、契約上のすべての債務について制限の利益を失い、元本及び利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	- 百万円	60,000百万円
(うち1年内返済予定)	-	(3,000)

(1) 平成30年3月期以降、連結貸借対照表の純資産合計金額を平成29年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成29年3月期以降、連結損益計算書の経常利益を2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2百万円	25百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
賃借料	878百万円	875百万円
給料・手当	5,030	5,015
賞与引当金繰入額	846	905
役員賞与引当金繰入額	47	50
退職給付費用	316	314
役員退職慰労引当金繰入額	49	11
研究開発費	5,045	4,632

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,045百万円	4,632百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	198百万円	- 百万円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券	4百万円	1百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	57百万円	122百万円
機械装置及び運搬具	8	19
工具、器具及び備品	2	5
土地	-	4
計	67	150

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式評価損	- 百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47百万円	154百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	47	155
税効果額	28	50
その他有価証券評価差額金	19	105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	454	154
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	691	163
組替調整額	217	123
税効果調整前	908	41
税効果額	298	13
退職給付に係る調整額	610	27
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	46
その他の包括利益合計	1,085	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式 (注)	31	656	-	687
合計	31	656	-	687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,416	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	1,437	44.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,437	利益剰余金	44.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	687	11,270	-	11,957
合計	687	11,270	-	11,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,270千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,437	44.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	1,453	44.50	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,968百万円	17,940百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	13,510	3,680
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	30,102	1
現金及び現金同等物	56,580	21,621

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	53	52
1年超	51	37
合計	104	89

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	4,233	3,762
受取利息相当額	399	259
リース投資資産	3,834	3,503

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,461	1,048	781	507	306	131

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,260	990	686	480	229	117

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	43	50
1年超	35	16
合計	78	66

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定しております。資金調達については、営業活動及び設備投資等に必要な資金を主として自己資金でまかなっております。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしており、1年を超える長期契約、投機目的あるいはトレーディング目的の利用は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。原則として支払リース料は定額であり、金利の変動リスクは負っておりません。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は決算日後、最長で6年10ヶ月であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する指針に従い、営業債権について、管理本部で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する指針に準じて、同様の管理を行っております。

連結子会社については、短期的な預金及び譲渡性預金以外での運用は行いません。

デリバティブ取引については、先物為替予約の契約先が信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスク発生の可能性はほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づく金額の範囲内で取引し、為替相場変動のリスクを回避する目的以外では為替予約取引を行わないという内規に基づき、管理本部長の承認で為替予約を実施しております。

また、海外連結子会社では、経理担当者の計画・立案した為替予約を社長承認のうえ、実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、経理部にて定期的に資金繰り計画を作成し、自己資金のうち支払充当分と短期運用分とを区分して把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,968	12,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,082	27,082	-
(3) 電子記録債権	1,634	1,634	-
(4) リース投資資産	3,834	3,665	169
(5) 有価証券	13,510	13,510	-
(6) 関係会社預け金	30,102	30,102	-
(7) 投資有価証券	974	977	3
資産計	90,104	89,938	166
(1) 支払手形及び買掛金	11,746	11,746	-
(2) リース債務（流動負債）	1,485	1,512	27
(3) リース債務（固定負債）	2,663	2,650	13
負債計	15,894	15,908	14
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,940	17,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,606	28,606	-
(3) 電子記録債権	1,754	1,754	-
(4) リース投資資産	3,503	3,455	48
(5) 有価証券	3,680	3,680	-
(6) 関係会社預け金	1	1	-
(7) 投資有価証券	1,141	1,142	1
資産計	56,625	56,578	47
(1) 支払手形及び買掛金	12,685	12,685	-
(2) リース債務（流動負債）	1,293	1,319	26
(3) 長期借入金（ 1 ）	60,000	60,000	-
(4) リース債務（固定負債）	2,535	2,504	31
負債計	76,513	76,508	5
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 有価証券、(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- (4) リース投資資産
リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (7) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (3) 長期借入金
これらの時価については、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしております。ヘッジ対象である売掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,620百万円	1,742百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,963	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,082	-	-	-
電子記録債権	1,634	-	-	-
リース投資資産	1,278	2,428	128	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	13,510	-	-	-
関係会社預け金	30,102	-	-	-
合計	86,569	2,428	128	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,606	-	-	-
電子記録債権	1,754	-	-	-
リース投資資産	1,141	2,247	115	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	3,680	-	-	-
関係会社預け金	1	-	-	-
合計	53,117	2,247	115	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,485	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,041	772	485	261	104
合計	1,485	1,041	772	485	261	104

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,293	-	-	-	-	-
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	45,000
リース債務（固定負債）	-	1,030	710	484	215	96
合計	4,293	4,030	3,710	3,484	3,215	45,096

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	942	303	639
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	942	303	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	35	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32	35	3
合計		974	338	636

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額13,510百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,126	335	791
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,126	335	791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	15	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	15	-
合計		1,141	350	791

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額3,680百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。一方、債券の場合の減損にあたっては、下落の原因により判定することにしております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	4	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	335	-	（注）
	ユーロ	売掛金	176	-	（注）
	合計		511	-	（注）

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	399	-	（注）
	ユーロ	売掛金	345	-	（注）
	合計		744	-	（注）

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（積立型制度）ならびに退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また、これに加えて確定拠出制度も設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,434百万円	11,055百万円
勤務費用	792	845
利息費用	86	45
数理計算上の差異の発生額	407	78
退職給付の支払額	664	540
退職給付債務の期末残高	11,055	11,327

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	8,858百万円	9,274百万円
期待運用収益	97	102
数理計算上の差異の発生額	283	86
事業主からの拠出額	1,086	1,113
従業員からの拠出額	90	92
退職給付の支払額	574	454
年金資産の期末残高	9,274	10,213

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,984百万円	9,257百万円
年金資産	9,274	10,213
	290	956
非積立型制度の退職給付債務	2,070	2,070
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,780	1,114
退職給付に係る負債	2,070	2,070
退職給付に係る資産	290	956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,780	1,114

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	792百万円	845百万円
利息費用	86	45
期待運用収益	97	102
従業員からの拠出	90	92
数理計算上の差異の費用処理額	217	123
確定給付制度に係る退職給付費用	474	573

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	908百万円	41百万円
合 計	908	41

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	217百万円	258百万円
合 計	217	258

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	48%	52%
株式	32	27
現金及び預金	3	3
その他	17	18
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133百万円、当連結会計年度131百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	483百万円	507百万円
未払事業税	70	55
たな卸資産の未実現利益	209	186
たな卸資産評価損	263	221
未払社会保険料	64	70
その他	466	479
計	1,555	1,518
繰延税金負債(流動)		
前払金他	1	4
計	1	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	625	631
役員退職慰労引当金	58	7
長期未払金	98	45
その他	191	192
計	972	875
評価性引当額	70	69
計	902	806
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	88	293
圧縮積立金	577	572
その他有価証券評価差額金	186	236
特別減価償却費	114	106
在外子会社の未分配利益	381	119
その他	36	35
計	1,382	1,361
繰延税金資産の純額	1,074	959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
試験研究費税額控除	5.3	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
未分配利益の税効果	0.1	3.5
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	25.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する主として建物にかかるアスベスト処分費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～26年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	115百万円	115百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	1	4
その他増減額	-	5
期末残高	115	107

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしております。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,561	16,718	25,984	79,263	128	79,391	-	79,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	70	70	70	-
計	36,561	16,718	25,984	79,263	198	79,461	70	79,391
セグメント利益	3,451	1,190	3,105	7,746	0	7,746	15	7,761
セグメント資産	38,680	26,318	28,426	93,424	299	93,723	59,130	152,853
その他の項目								
減価償却費	1,299	974	1,613	3,886	8	3,894	-	3,894
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,332	2,004	812	5,148	-	5,148	-	5,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額59,130百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,453	18,212	26,701	81,366	144	81,510	-	81,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	64	64	64	-
計	36,453	18,212	26,701	81,366	208	81,574	64	81,510
セグメント利益	2,946	1,548	3,514	8,007	3	8,005	16	8,021
セグメント資産	37,718	28,550	28,295	94,563	303	94,866	24,941	119,807
その他の項目								
減価償却費	1,530	1,216	1,423	4,169	8	4,177	-	4,177
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,182	2,550	758	4,490	9	4,499	-	4,499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,941万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証
券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
67,251	12,140	79,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省
略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
69,020	12,490	81,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係						
						役員の 兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業(株)	大阪市中央区	64,766	医薬品等の研究開発・ 製造・販売・輸出入	(被所有) 直接 71.4 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の 販売、当社が原 材料の購入 当社が資金を寄 託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,471	売掛金	1,224
								営業外取引	資金の寄託 利息の受取	38 38	関係会社預け金	30,102

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係						
						役員の 兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業(株)	大阪市中央区	65,203	医薬品等の研究開発・ 製造・販売・輸出入	(被所有) 直接 58.9 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の 販売、当社が原 材料の購入 当社が資金を寄 託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,368	売掛金	1,381
								営業外取引	資金の寄託	9	関係会社預け金	1
									利息の受取	9		
	寄託資金の返還	30,111										
	自己株式の取得	91,000	自己株式	91,000								

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は、消費税等込みの金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件
によっております。資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した利率によっております。また、資金の寄
託は期限の定めがなく、随時払戻しが可能であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係						
						役員の 兼務等	事業上の関係					
関連会社	広島和光(株)	広島県安芸郡 府中町	12	試薬・化成品・臨床検査薬 の販売	(所有) 直接 39.6	兼任 有	当社が製商品を 販売、当社が建 物を賃貸					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,632	受取手形	1,298

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は、消費税等込みの金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件
によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会
社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

武田薬品工業株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,837.40円	1,491.42円
1株当たり当期純利益金額	172.15円	178.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,662	5,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,662	5,644
期中平均株式数(千株)	32,891	31,574

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,485	1,293	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	57,000	0.6	平成30年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,663	2,535	1.0	平成30年～ 平成35年
その他有利子負債(預り保証金)	1,263	1,342	0.3	-
合計	5,411	65,170	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を使用し、加重平均利率を算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000
リース債務	1,030	710	484	215

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568	2 11,519
受取手形	1 5,363	1 5,429
電子記録債権	1,634	1,754
売掛金	1 22,280	1 23,536
リース投資資産	3,834	3,503
有価証券	10,000	-
商品及び製品	15,111	14,497
仕掛品	117	145
原材料及び貯蔵品	5,898	5,832
関係会社預け金	30,102	1
繰延税金資産	1,230	1,236
その他	1 1,102	1,086
流動資産合計	103,239	68,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,439	13,917
機械及び装置	4,016	4,360
車両運搬具	27	24
工具、器具及び備品	1,134	1,189
土地	9,348	9,332
リース資産	440	389
建設仮勘定	1,352	274
有形固定資産合計	29,756	29,485
無形固定資産		
ソフトウェア	780	971
その他	74	67
無形固定資産合計	854	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043	1,210
関係会社株式	4,333	4,333
関係会社出資金	1,429	1,429
長期前払費用	530	463
前払年金費用	-	558
その他	511	532
貸倒引当金	39	33
投資その他の資産合計	7,807	8,492
固定資産合計	38,417	39,015
資産合計	141,656	107,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	16
買掛金	1 12,144	1 13,343
1年内返済予定の長期借入金	-	2, 3 3,000
リース債務	1,485	1,293
未払金	1 2,878	1 2,321
未払費用	1,027	1,055
未払法人税等	702	710
賞与引当金	1,485	1,551
役員賞与引当金	42	45
その他	1 1,656	1 1,744
流動負債合計	21,431	25,078
固定負債		
長期借入金	-	2, 3 57,000
リース債務	2,663	2,535
繰延税金負債	43	389
退職給付引当金	1,679	1,580
役員退職慰労引当金	169	-
資産除去債務	110	107
その他	211	202
固定負債合計	4,875	61,813
負債合計	26,306	86,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,252	1,218
別途積立金	99,819	101,819
繰越利益剰余金	9,301	8,792
利益剰余金合計	112,324	113,781
自己株式	831	97,081
株主資本合計	114,900	20,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	555
評価・換算差額等合計	450	555
純資産合計	115,350	20,662
負債純資産合計	141,656	107,553

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1, 2 75,535	1, 2 77,581
売上原価	2 49,509	2 51,727
売上総利益	26,026	25,853
販売費及び一般管理費	2, 3 19,764	2, 3 19,468
営業利益	6,262	6,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 247	2 121
受取地代家賃	2 36	2 44
その他	2 54	2 32
営業外収益合計	337	197
営業外費用		
支払利息	42	76
支払手数料	-	300
その他	0	30
営業外費用合計	42	406
経常利益	6,557	6,176
特別利益		
固定資産売却益	4 198	-
関係会社株式売却益	100	-
投資有価証券売却益	5 4	5 1
特別利益合計	302	1
特別損失		
固定資産除売却損	6 67	6 143
ゴルフ会員権評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	1	-
投資有価証券評価損	-	7 2
環境対策費	-	83
特別損失合計	76	229
税引前当期純利益	6,783	5,948
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,310
法人税等調整額	419	290
法人税等合計	1,909	1,600
当期純利益	4,874	4,348

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,309	97,219	9,823	110,303
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額							37		37	-
圧縮積立金の取崩							94		94	-
別途積立金の積立								2,600	2,600	-
当期純利益									4,874	4,874
剰余金の配当									2,853	2,853
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57	2,600	522	2,021
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,252	99,819	9,301	112,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	113,683	469	469	114,152
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,874			4,874
剰余金の配当		2,853			2,853
自己株式の取得	804	804			804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	19	19
当期変動額合計	804	1,217	19	19	1,198
当期末残高	831	114,900	450	450	115,350

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,252	99,819	9,301	112,324
当期変動額										
圧縮積立金の取崩							34		34	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
当期純利益									4,348	4,348
剰余金の配当									2,891	2,891
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	34	2,000	509	1,457
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,218	101,819	8,792	113,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	831	114,900	450	450	115,350
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,348			4,348
剰余金の配当		2,891			2,891
自己株式の取得	96,250	96,250			96,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			105	105	105
当期変動額合計	96,250	94,793	105	105	94,688
当期末残高	97,081	20,107	555	555	20,662

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

4．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90百万円は、「受取地代家賃」36百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決され、同制度を同株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額145百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,594百万円	6,306百万円
短期金銭債務	1,047	1,281

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	850百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	3,000百万円
長期借入金	-	57,000
計	-	60,000

3 財務制限条項

当社の借入金には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、賃付人の請求により、契約上のすべての債務について制限の利益を失い、元本及び利息を支払うこととなっております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	- 百万円	60,000百万円
(うち1年内返済予定)	-	(3,000)

(1) 平成30年3月期以降、連結貸借対照表の純資産合計金額を平成29年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成29年3月期以降、連結損益計算書の経常利益を2期連続で損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 製品・商品別売上高の区分は困難なため、概ねの比率を示すと次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上高	66%	65%
商品売上高	34	35

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,428百万円	12,358百万円
仕入高	4,149	4,236
その他の営業費用取引高	1,758	1,631
営業取引以外の取引による取引高	243	125

3 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料・販売促進費	752百万円	729百万円
荷造運送費	793	858
賃借料	651	640
給料・手当	3,076	3,114
賞与引当金繰入額	593	609
退職給付費用	183	222
減価償却費	746	615

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	734百万円	750百万円
賞与引当金繰入額	139	150
役員賞与引当金繰入額	42	45
退職給付費用	42	54
役員退職慰労引当金繰入額	46	7
減価償却費	155	204
研究開発費	4,315	4,085

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	198百万円	- 百万円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券	4百万円	1百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	57百万円	116百万円
機械及び装置	8	19
工具、器具及び備品	2	4
土地	-	4
計	67	143

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式評価損	- 百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	457百万円	478百万円
未払事業税	66	49
未払社会保険料	60	66
その他	647	643
計	1,230	1,236
繰延税金負債 (流動)		
前払金	0	0
計	0	0
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	507	313
役員退職慰労引当金	51	-
長期未払金	98	45
その他	127	124
計	783	482
評価性引当額	65	64
計	718	418
繰延税金負債 (固定)		
圧縮積立金	542	537
その他有価証券評価差額金	186	236
その他	33	34
計	761	807
繰延税金資産の純額	1,187	847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
試験研究費等の税額控除	6.0	4.9
住民税均等割	0.4	0.5
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	26.9

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	明治ホールディングス(株)	30,332	281
		三菱電機(株)	125,000	200
		富士フイルムホールディングス(株)	39,146	170
		(株)三菱ケミカルホールディングス	184,963	159
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,205	53
		(株)SUMCO	27,529	51
		(株)カネカ	61,348	51
		三井化学(株)	64,949	36
		凸版印刷(株)	26,812	30
		科研製薬(株)	4,384	28
		その他 32銘柄	340,689	151
		計	918,357	1,210

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物及び構築物	13,439	1,748	67	1,203	13,917	20,681
	機械及び装置	4,016	1,606	5	1,257	4,360	23,328
	車両運搬具	27	17	0	20	24	83
	工具、器具及び備品	1,134	764	4	705	1,189	7,861
	土地	9,348	-	16	-	9,332	-
	リース資産	440	146	-	196	389	561
	建設仮勘定	1,352	1,571	2,649	-	274	-
	有形固定資産計	29,756	5,852	2,741	3,381	29,485	52,515
無形 固定資産	ソフトウェア	780	566	90	285	971	-
	その他	74	6	0	12	67	-
	無形固定資産計	854	572	90	297	1,038	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物 大分分工場 743百万円

建設仮勘定 大分分工場 891百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	-	6	33
賞与引当金	1,485	1,551	1,485	1,551
役員賞与引当金	42	45	42	45
役員退職慰労引当金	169	7	176	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.wako-chem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第143期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第144期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月13日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成29年2月24日に近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成29年4月4日に近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成29年5月25日に近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。